

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価に関する調書

法人名：金沢大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の達成状況

<p>構想名</p>	<p>“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開</p>
<p>成果目標</p>	<p>以下の取り組みを展開し、社会からの期待に応え投資を呼び込む“社会とのサーキュレーション”を確立する。</p> <p>プランニング機能・マネジメント機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業の戦略的な運営と大学全体の経営改革を担う経営戦略室及びストラテジーヘッドクォーターを設置し、その活動については、年に1度、自己点検評価を行う事によりその内容を確認する。 <p>Tactic1 大型投資による“先鋭分野成長戦略”の短期化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際共著論文率の向上に向け、世界的な研究成果の創出に向けた世界一線級の研究者を雇用する（新型コロナウイルスの影響を考慮し、今後の情勢も見極めながら、研究力強化・海外ネットワークの強化の観点から、海外に居住する研究者に限らず、本構想に沿った優秀な研究者の雇用を進める。）。 外部資金獲得額の向上に向け、ナノ生命科学研究所やナノマテリアル研究所を始めとする独立研究所のスタートアップ支援を行う。 <p>Tactic2 複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな育成分野を選定するとともに、新学術創成研究機構や研究域内センター等で実施している研究の高度化と社会実装を見据えたスタートアップを行う。 <p>Tactic3 他機関との効果的な連携体制に基づく“他機関連携型成長戦略”による効果の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸地区国立3大学の連携による教育研究力の強化と、それにとまなう外部資金獲得や業務改善によるコスト削減等の経営基盤の強化 大学発ベンチャー支援ファンドの創設による研究成果の社会実装の加速
<p>成果目標の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> データ分析に基づく戦略的な運営と大学全体の経営改革を担うため、新たに「経営戦略室」及び「ストラテジーヘッドクォーター（SHQ）」を設置し、経営改革に係るプランニング機能とマネジメント機能を強化する。 ナノマテリアル研究所や設計製造技術研究所等、先鋭分野成長戦略の対象の研究所において世界一線級の海外研究者を雇用するとともに、研究環境整備や研究費の集中投資により、国際共同研究による世界的な研究成果の早期創出を図る。 先鋭分野へと発展させる分野を選定した上で、理工系や医薬保健学系だけでなく人文科学系や社会科学系の分野も含め、“グッドプラクティスの全学展開”を行い、複数の分野を並行して伸長させる。 北陸地区の三つの国立総合大学が、各大学の独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携できる体制となる「マルチリンク共創プラットフォーム」を構築し、その体制の下、3大学の研究力を結集した組織的・戦

	<p>略的な卓越研究の展開などを行うことで社会からの期待に応え、大学への更なる投資を呼び込む。</p>
<p>成果目標の達成状況の把握・分析</p>	<p>社会からの期待に応え投資を呼び込む“社会とのサーキュレーション”を確立するため、経営改革に係るプランニング機能とマネジメント機能を強化する体制整備を行うとともに、本学に強みのある先鋭分野に集中投資し、“卓越研究領域の育成期間の短期化”を図り、また、次代の先鋭分野へと発展させる分野を学内公募・選定するなどにより“複数の特定分野へ並行して資源を投資”を行った。これに加え、隣県に立地する富山大学と福井大学と本学が、各大学の独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携できる体制となる「マルチリンク共創プラットフォーム」を構築し、その体制の下、3大学の研究力を結集した組織的・戦略的な卓越研究の展開などを行った。</p> <p>具体的には、「大型投資による“先鋭分野成長戦略”の短期化」では、ナノ生命科学研究所やナノマテリアル研究所など本学の独立研究所における先鋭分野の研究プロジェクトを学内公募により選定し、四つのプロジェクトに対して集中投資をするとともに、令和2年度にナノ生命科学分野で13名（うち8名は外国人研究者）、ナノマテリアル科学分野で2名、令和3年度にはナノ生命科学分野で4名（うち2名は外国人研究者）を採用し、独立研究所の研究力の強化を図った。</p> <p>「複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開」では、次代の先鋭分野へと発展させる研究プロジェクトを学内公募の上、7件選定して研究力強化を図るとともに、企業等が求めるニーズの把握と、共同研究の前段階となる企業コンサルを同時並行で進める学術コンサルタント制度を設計し、令和3年4月から運用を開始した。また、学内研究センターの発展的な改組等により、新たに疾患モデル総合研究センターや高度モビリティ研究所を設置するなど先鋭分野の研究推進体制を整えた。さらには、学内独自のCOE制度である「超然プロジェクト」「先魁プロジェクト」や「法人主導（トップダウン）型研究課題」による支援（令和2年度14件、令和3年度8件）に加え、本事業に係る検討会での所見（「種を蒔く」という考え方で研究推進）を踏まえ、新たに「自己超克プロジェクト」を構築し、若手の萌芽的研究支援（令和3年度6件）を行った。</p> <p>「他機関との効果的な連携体制に基づく“他機関連携型成長戦略”による効果の拡大」では、富山大学、福井大学の各大学との共同研究環境を充実し、スマートモビリティ技術分野やセキュア電磁エネルギー分野をはじめとする共同研究を開始した。また、富山大学と金沢大学が連携した学士教員養成共同教育課程の設置申請を行い、令和4年4月の設置が承認された。また、新任係長・専門職員研修など3大学連携による職員の人材育成を行った。</p> <p>これらの取組により先鋭分野の国際共著論文比率やトップ10%補正論文数、外部研究資金額、業務改善等によるコスト削減換算額の目標は、令和2年度は全て、令和3年度は一部を除いて、目標達成した。</p> <p>一方で、経常収益に占める受託・共同研究収益割合（病院収益を除く）や経常収益に占める寄附金割合、大学全体の外部資金額に占める民間割合は、目標達成に至っていない。これらは、令和元年度実績からも大きく減少していることから、新型コロナウイルスによる民間企業の活動の停滞の影響と考えられる。令和3年度は、これらの外部資金が増加している傾向にあり、回復基調を示している。</p>

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの達成状況

KPI①： ナノ生命科学分野における国際共著論文比率

【KPI①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	43%	47%
実績値	44%	36%

【KPIの①状況の把握・分析】

先鋭分野成長戦略により、平成28年度（基準値）実績18.4%から着実に増加し、令和2年度は44%となり、目標を達成した。一方で、令和3年度はKPIの水準に達しなかった。これは、令和3年12月に発表した世界初となる「ナノ内視鏡AFM」の開発などに関連する論文等を見込んでいたが、それらの発表時期が令和4年にずれ込んだことによるものである。

KPI②： ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率

【KPI②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	43.0%	47.0%
実績値	46%	66%

【KPIの②状況の把握・分析】

先鋭分野成長戦略により、平成28年度（基準値）実績23.9%から着実に増加し、令和2年度は46%、令和3年度は66%となり、KPIの水準を大幅に超えた。論文総数は例年よりも多くなっているが、国際共著論文数も増加し、比率が高くなっている。ナノマテリアル科学分野での国際共同研究が進み、グローバル化の確実な進行が表れている。

K P I ③： 大学全体の国際共著論文比率

【K P I ③の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	31.0%	32.0%
実績値	32%	31%

【K P I の③状況の把握・分析】

3D成長戦略により、平成28年度（基準値）実績23.1%から着実に増加し、令和2年度は32%となり目標を達成した。令和3年度は、K P I の水準と同水準の値となった。大学全体での論文数が令和元年度に比して令和2年度+9%、令和3年度+19%と伸びる中でも、国際共著論文の数を増やしており、研究のグローバル化の進行を表している。

K P I ④： ナノ生命科学分野におけるトップ10%補正論文数

【K P I ④の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	21%	22%
実績値	29%	30%

【K P I の④状況の把握・分析】

令和2年度、令和3年度ともにK P I の水準を超えた値となっている。ナノ生命科学分野における総論文数は増加傾向にある（令和元年度比、令和2年度+2%、令和3年度+10%）中で、トップ10%補正論文数も伸ばし、研究力の強化を表している。

K P I ⑤： ナノマテリアル科学分野におけるトップ10%補正論文数

【K P I ⑤の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	14%	16%
実績値	24%	18%

【K P I の⑤状況の把握・分析】

令和2年度はK P I の水準を超え、令和3年度においてもK P I の水準を満たす値となっている。令和2年度は例年に比べ、論文総数が少なかったが少ない中でも質の高い論文を出すことでK P I の水準を大きく超える結果となった。
 令和3年度は、論文総数は例年よりも多くなっているが、ここでも質の高い論文の輩出によりK P I の水準を満たす結果となっている。
 両年度ともにK P I の水準を満たし、着実な研究力の強化を表している。

K P I ⑥： 大学全体のトップ10%補正論文数

【K P I ⑥の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	9.6%	10.0%
実績値	12%	11%

【K P I の⑥状況の把握・分析】

令和2年度、令和3年度ともにK P I の水準を超える値となっている。大学全体での論文数が令和元年度に比して令和2年度+9%、令和3年度+19%と伸びる中でも、トップ10%補正論文の数を増やしている。
 令和3年度はトップ10%補正論文数が少なくなった訳ではなく、論文総数の増加により割合は令和2年度に比して低くなったもののK P I の水準を満たし研究力の強化を顕著にしている。

K P I ⑦： ナノ生命科学分野・ナノマテリアル科学分野の研究者が獲得する外部研究資金額

【K P I ⑦の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	14.5億円	15.0億円
実績値	15.0億円	15.5億円

【K P I の⑦状況の把握・分析】

令和2年度、令和3年度ともK P I の水準に達した。令和3年度において特に顕著な伸びとして、ナノマテリアル科学分野の受託研究は令和2年度比+94%となっている。これはダイヤモンド半導体関連の受託研究の増加が主な要因であり、令和2年12月には世界初の動作実証の成功を発表するなど注目を集める中で外部資金の獲得に至っている。

K P I ⑧： 大学全体の外部資金額

【K P I ⑧の達成状況】 カッコ書きは、新型コロナウイルス対策等の補助金を除いた額

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	63.0億円	65.0億円
実績値	81.5億円 (57億円)	87.4億円 (64億円)

【K P I の⑧状況の把握・分析】

令和2年度について、K P I の水準を大幅に上回る値となった。増加の要因は、補助金の増加で新型コロナウイルスへの対策等の補助金である。共同研究など補助金以外の外部資金については、民間企業からの出資が多い傾向にあり、このため新型コロナウイルスの影響と思われる減額が大きく軒並み令和元年度に比して-29%～-4%の減額となる一方、補助金は+227%の増額となった。

令和3年度について、新型コロナウイルス対策等に係る補助金は令和2年度と比して減額となったものの、共同研究などの補助金以外の外部資金については、令和2年度の金額を+12%上回り、K P I の水準を大幅に上回る値となった。

このほか、会計処理により外部資金に含まれない民間企業からの資金獲得が数十億円にのぼる。

引き続き、外部資金等の民間企業等からの資金獲得の増加を図り、自立的経営基盤の強化を目指していく。

K P I ⑨ 経常収益に占める受託・共同研究収益割合（病院収益を除く）

【K P I ⑨達成状況】 カッコ書きは、新型コロナウイルス対策等の補助金を除いた額

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	11.0%	12.0%
実績値	8.0% (8.7%)	9.1% (9.8%)

【K P I の⑨状況の把握・分析】

令和2年度について、母数となる附属病院収益を除く経常収益は、収益となるほとんどの項目が令和元年度に比して減少となっている中で新型コロナウイルス対策等の補助金により補助金収益が非常に大きく増加した。この影響から受託・共同研究収益の割合が小さくなりK P I の水準に達することはできなかった。

令和3年度について、受託・共同研究収益の金額は増加したものの令和2年度と同様に補助金収益の増加が著しく、K P I の水準に達することはできなかった。また、雑収入として計上することとなった企業からの資金提供を、申請当初の見込みと同じく受託・共同研究収益で計上したとすればK P I を満たす値となっていた。

今後は、北陸未来共創フォーラムをはじめとする産学官金連携の推進により共同研究等の獲得増を目指す。

K P I ⑩ 経常収益に占める寄附金割合

【K P I ⑩の達成状況】 カッコ書きは、新型コロナウイルス対策等の補助金を除いた額

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	2.5%	2.6%
実績値	1.9% (2.0%)	1.8% (1.9%)

【K P I の⑩状況の把握・分析】

令和2年度について、母数となる経常収益は、収益となるほとんどの項目が令和元年度に比して減少となっている中で新型コロナウイルス対策等の補助金により補助金収益が非常に大きく増加した。この影響から寄付金収益の割合が小さくなりK P I の水準に達することはできなかった。

令和3年度について、寄附金収益の金額は増加したものの令和2年度と同様に補助金収益の増加が著しく、これはK P I の設定当時には想定しない事態であり、K P I の水準に達することはできなかった。

今後は、大学発ベンチャー等への支援を目的とするファンドの創設を含め寄附金の獲得増を目指す。

K P I ⑪ 大学全体の外部資金額に占める民間割合

【K P I ⑪達成状況】 カッコ書きは、新型コロナウイルス対策等の補助金を除いた額

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	45.0%	47.0%
実績値	23% (33%)	25% (34%)

【K P I の⑪状況の把握・分析】

令和2年度について、民間からの額は令和元年度に比して-28%と減少したことに加え、公的機関からの補助金の大幅な増加によりK P Iの水準を大きく下回る結果となった。令和3年度について、民間からの額は令和2年度からは増加したものの、令和2年度と同様に補助金の増加が著しく、K P Iの水準に達することはできなかった。また、雑収入として計上することとなった企業からの資金提供を、申請当初の見込みと同じく外部資金で計上したとすればK P Iと同水準の値となっていた。今後は、北陸未来共創フォーラムをはじめとする産学官金連携の推進や大学発ベンチャー等への支援を目的とするファンドの創設等により外部資金や雑収入等の獲得増を目指す。

K P I ⑫ 業務改善等によるコスト削減換算額

【K P I ⑫の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	4,500千円	13,500千円
実績値	8,692千円	22,735千円

【K P I の⑫状況の把握・分析】

令和2年度について、法人文書ファイルの電子媒体での保有率が全国立大学でトップの福井大学の電子決裁システムの先行事例を情報共有し金沢大学では迅速な電子決裁システムの導入が実現し、令和3年3月に運用を開始した。これにより922千円のコスト削減があったことに加え、富山大学との共同教員養成課程の設置に係る協議については、教職員共にオンラインを活用することで3,666千円のコストを削減した。また、職階別の職員研修を3大学合同で実施することで研修経費を抑制し1,897千円のコスト削減を実施し、K P Iの水準を上回る値となった。令和3年度について、令和2年度と同様にオンライン会議や職員研修などの実施に加え、金沢大学で導入しているスマホ内線について福井大学との情報共有などの実施により合計22,735千円のコスト削減となった。

2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPIの達成状況

取組① 大型投資による“先鋭分野成長戦略”の短期化

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

<p>成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共著論文率の向上に向け、世界的な研究成果の創出に向けた世界一線級の研究者を雇用する（新型コロナウイルスの影響を考慮し、今後の情勢も見極めながら、研究力強化・海外ネットワークの強化の観点から、海外に居住する研究者に限らず、本構想に沿った優秀な研究者の雇用を進める。）。 ・外部資金獲得額の向上に向け、ナノ生命科学研究所やナノマテリアル研究所を始めとする独立研究所のスタートアップ支援を行う。
<p>成果目標の達成状況の把握・分析</p>	<p>「大型投資による“先鋭分野成長戦略”の短期化」では、ナノ生命科学研究所やナノマテリアル研究所など本学の独立研究所における先鋭分野の研究プロジェクトを学内公募により選定し、4つのプロジェクトに対して集中投資をするとともに、令和2年度にナノ生命科学分野で13名（うち8名は外国人研究者）、ナノマテリアル科学分野で2名、令和3年度にはナノ生命科学分野で4名（うち2名は外国人研究者）を採用し、独立研究所の研究力の強化を図った。これらにより、ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率や独立研究所研究者が獲得する共同研究費・受託研究費は、当初の目標を達成した。ナノ生命科学分野における国際共著論文比率は、令和元年度に比して増加している。</p> <p>また、企業等との組織対組織の共同研究の拡大に向け、民間企業と2020年12月に覚書を締結し、数十億円の投資を得て新産学協働研究拠点（仮称）の建設を着手した。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：ナノ生命科学分野における国際共著論文比率

【KPI①の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	43%	47%
実績値	44%	36%

【KPIの①状況の把握・分析】

先鋭分野成長戦略により、平成28年度（基準値）実績18.4%から着実に増加し、令和2年度は44%となり、目標を達成した。一方で、令和3年度はKPIの水準に達しなかった。これは、令和3年12月に発表した世界初となる「ナノ内視鏡AFM」の開発などに関連する論文等を見込んでいたが、それらの発表時期が令和4年にずれ込んだことによるものである。

K P I ②：ナノマテリアル科学分野における国際共著論文比率

【K P I ②の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	43.0%	47.0%
実績値	46%	66%

【K P I の②状況の把握・分析】

先鋭分野成長戦略により、平成28年度（基準値）実績23.9%から着実に増加し、令和2年度は46%、令和3年度は66%となり、K P I の水準を大幅に超えた。論文総数は例年よりも多くなっているが、国際共著論文数も増加し、比率が高くなっている。ナノマテリアル科学分野での国際共同研究が進み、グローバル化の確実な進行が表れている。

K P I：ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所以外の独立研究所研究者が獲得する共同研究費・受託研究費（千円）

【K P I 達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	300,000	350,000
実績値	263,480	429,841

【K P I の状況の把握・分析】

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響等により民間からの資金が減少しK P I の水準には届かなかった。令和3年度は、K P I の水準を満たす値となった。これは、令和3年度に独立研究所として高度モビリティ研究所が新たに追加となったことによる増額が大きく、今後も研究域附属研究所等を独立研究所へと拡大し研究力の強化と研究資金の獲得増を図っていく。

取組② 複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	・新たな育成分野を選定するとともに、新学術創成研究機構や研究域内センター等で実施している研究の高度化と社会実装を見据えたスタートアップを行う。
成果目標の達成状況の把握・分析	「複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開」では、次代の先鋭分野へと発展させる研究プロジェクトを学内公募の上、7件を選定して研究力強化を図るとともに、企業等が求めるニーズの把握と、共同研究の前段階となる企業コンサルを同時並行で進める学術コンサルタント制度を設計し、令和3年4月から運用を開始した。また、学内研究センターの発展的な改組等により、新たに疾患モデル総合研究センターや高度モビリティ研究所を設置するなど先鋭分野の研究推進体制を整えた。さらには、学内独自のCOE制度である「超然プロジェクト」「先魁プロジェクト」や「法人主導（トップダウン）型研究課題」による支援（令和2年度14件、令和3年度8件）に加え、新たに若手の萌芽的研究支援を行う「自己超克プロジェクト」を構築し、支援（令和3年度6件）を行った。理工学域能登海洋水産センターでは、ふぐの養殖技術を開発し「金大ふぐ」として商標登録するなど社会実装に繋がる研究成果もあった。

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI：選定する育成分野数

【KPIの達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	1	3
実績値	1	3

【KPIの状況の把握・分析】

令和2年度、令和3年度ともにKPIの水準を満たす育成分野を選定した。本学の強みと社会ニーズを掛け合わせ、注目を集め外部資金の獲得へつなげていく。これにより社会実装の迅速化を図る。
また、異なる研究分野を支援することで秀でた研究分野同士の融合研究を発生させ新たなイノベーションの機会を創出するなど、研究力強化を推進する。

取組③ 他機関との効果的な連携体制に基づく“他機関連携型成長戦略”による効果の拡大

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

<p>成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地区国立3大学の連携による教育研究力の強化と、それにもなう外部資金獲得や業務改善によるコスト削減等の経営基盤の強化 ・大学発ベンチャー支援ファンドの創設による研究成果の社会実装の加速
<p>成果目標の達成状況の把握・分析</p>	<p>北陸地区国立3大学がそれぞれの独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携する枠組みとなる「マルチリンク共創プラットフォーム」を、3大学学長を構成員として令和3年2月に設置し、令和3年度までに9回の会議を実施した。物質化学・材料分野（富山大学）、スマートモビリティ技術分野（金沢大学）、電磁エネルギー分野（福井大学）を大学間共同研究を推進する卓越研究分野とし、研究環境整備や研究費配分を行うとともに、3大学による共同研究の体制を整えた。新たな外部資金獲得に繋げ、当該分野による外部資金の獲得額は、KPIの水準を大きく上回った。</p> <p>また、富山大学と金沢大学との共同教員養成課程の令和4年4月設置や職員研修の共同実施など、研究以外においても大学間連携で取り組むことで業務効率化や連携体制の強化を図った。</p> <p>また、大学発ベンチャー等の支援を目的としたファンドの令和4年度の創設に向け、検討を進めている。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI：卓越研究分野の外部資金（受託研究・共同研究・寄附金）受け入れ額

【KPIの達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のKPI	90,000千円	120,000千円
実績値	549,793千円	463,457千円

【KPIの状況の把握・分析】

3大学の卓越研究分野には本補助金を活用した設備整備が実施され研究力の更なる強化が進められている。この高い研究力を基に学会発表やシンポジウム等の開催により学外との連携強化が図られ、KPIの水準を大きく上回る受入額となっている。

K P I : 連携して実施する教育プログラム数

【K P I の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	4	5
実績値	5	5

【K P I の状況の把握・分析】

令和2年度、令和3年度ともに超少子高齢化地域での先進的がん医療人材養成（北信がんプロ）、北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン、北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン、北陸・信州留学生就職促進プログラム、ENGINEプログラムを実施し、医療人材の養成、留学生の地域定着、日本人学生の地域定着を目指す教育プログラムを実施し、富山、金沢、福井の三大学の連携を継続して行っている。また、この五つのプログラムには三大学のほかに計八つの国公私立大学（重複を含む）が参加しており、多角的な関係を築くことで連携を強化している。

K P I ⑫ : 業務改善等によるコスト削減換算額

【K P I ⑫の達成状況】

	令和2年度	令和3年度
計画調書に記載のK P I	4,500千円	13,500千円
実績値	8,692千円	22,735千円

【K P I ⑫の状況の把握・分析】

令和2年度について、法人文書ファイルの電子媒体での保有率が全国立大学でトップの福井大学の電子決裁システムの先行事例を情報共有し金沢大学では迅速な電子決裁システムの導入が実現し、令和3年3月に運用を開始した。これにより922千円のコスト削減があったことに加え、富山大学との共同教員養成課程の設置に係る協議については、教職員共にオンラインを活用することで3,666千円のコストを削減した。また、職階別の職員研修を3大学合同で実施することで研修経費を抑制し1,897千円のコスト削減を実施し、K P I の水準を上回る値となった。

令和3年度について、令和2年度と同様にオンライン会議や職員研修などの実施に加え、金沢大学で導入しているスマホ内線について福井大学との情報共有などの実施により合計22,735千円のコスト削減となった。

3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

本学の経営改革ビジョンの実現に向け、本事業の補助金支援終了後においても事業を継続するとともに、持続的・発展的な実効性を担保すべく新たに以下の取組を行う。

○ 全学研究組織改革、「統合創成研究環」の設置

本学は、これまでに学内COE制度や本経営改革促進事業等により、強み・特色のある研究を組織的に推進し、新学術創成研究機構における融合研究からWPI ナノ生命科学研究所という世界的研究拠点の形成に至るなど、大きな成果をあげてきた。この流れを加速させるため、「新学術創成研究機構」の融合研究の仕組みを更に発展させた組織、「統合創成研究環」を創設する。新学術創成研究機構・研究所・センターで構成する「研究推進部門」、研究環全体を統括する役割を担い、研究のコーディネートや大型プロジェクトを先導する「研究統括部門」、研究支援人材・研究環境・研究費支援の充実を通じて、研究推進部門における異分野融合研究を一体的に支える「研究支援部門」で構成する。

人文・社会科学、自然科学、生命科学の知の融合により、人間、社会、自然の総合的理解と価値創造、課題解決に貢献する知である「総合知」を創出し、WPI事業に比肩する新たな世界的研究拠点の形成を図り、研究力強化と社会からの投資を呼び込む循環を構築する。

○ 総合知創出プロジェクトによる異分野融合の加速

統合創成研究環研究支援部門を中心とし、①「学生融合」「社会融合」「国際融合」による異分野融合や若手研究者を支援する研究費支援の充実と②研究のDX化、ダイバーシティ環境整備、共同利用・共同研究拠点の設備充実など研究環境の充実を図るプロジェクトを展開し、研究推進部門における「総合知」の創出を図る。

○ 「新産学協働研究拠点（仮称）」の設置

(株)ダイセルからの民間資金を受け、アンダーワンルーフ型共同研究拠点となる「新産学協働研究拠点（仮称）」を整備し、令和4年度中に供用を開始する。

多様な民間企業や大学、研究機関などと連携した産産学学連携を推進するバイオマス研究の世界トップクラスの拠点を形成し、オープンイノベーション、産産学学連携によって、イノベーションの創出と研究成果の社会実装を図る。

○ 「北陸未来共創フォーラム」を基盤とした多様なステークホルダーとの連携促進

本経営改革促進事業で構築した3大学連携体制を発展させ、他大学、産業界、自治体等との連携体制を構築し、社会のニーズに即した研究展開、研究成果の社会実装を進め、大学に対する社会からの投資の拡大を図る。具体的には、本事業で連携した3大学（金沢大学、富山大学、福井大学）と北陸経済連合会、北陸先端科学技術大学院大学が発起人となり、令和3年度に構築した、産学官金の連携プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を基盤に、多様なステークホルダーが連携する異分野融合共同研究を促進することで外部資金獲得による経営基盤強化を図る。